

平成 26 年 8 月 4 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 田中 晃
(コード番号 3278)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
レジデンシャル・リート本部 企画部長 中尾 彰宏
TEL: 03-5623-8682

資金の借入に関するお知らせ

ケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、資金の借入を行うことについて決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 借入れの内容

① 長期借入金（シリーズ 7-A）

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行、みずほ信託銀行株式会社
(2) 借入金額	3,750,000,000 円
(3) 利率	全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR ^(注1) +0.55% (変動金利)
(4) 借入予定日	平成 26 年 8 月 7 日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成 26 年 8 月 4 日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成 33 年 8 月 7 日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末及び元本返済期日 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

② 長期借入金（シリーズ 7-B）

(1) 借入先	株式会社日本政策投資銀行
(2) 借入金額	1,000,000,000 円
(3) 利率	未定（固定金利）
(4) 借入予定日	平成 26 年 8 月 7 日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成 26 年 8 月 4 日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成 33 年 8 月 7 日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末及び元本返済期日 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

③ 長期借入金（シリーズ 8-A）

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社あおぞら銀行
(2) 借入金額	1,650,000,000 円
(3) 利率	全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR ^(注1) +0.70% (変動金利)
(4) 借入予定日	平成 26 年 8 月 7 日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成 26 年 8 月 4 日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成 35 年 8 月 7 日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末及び元本返済期日 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

④ 長期借入金（シリーズ 8-B）

(1) 借入先	株式会社日本政策投資銀行
(2) 借入金額	500,000,000 円
(3) 利率	未定（固定金利）
(4) 借入予定日	平成 26 年 8 月 7 日
(5) 借入方法	上記借入先との間で平成 26 年 8 月 4 日に個別貸付契約を締結
(6) 元本返済期日	平成 35 年 8 月 7 日 ^(注2)
(7) 元本返済方法	元本返済期日に一括返済
(8) 利払期日	借入予定日以降、元本返済期日までの毎月末及び元本返済期日 ^(注2)
(9) 担保	無担保・無保証

(注1) 全銀協の日本円 TIBOR については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate>) でご確認いただけます（平成 26 年 8 月 4 日現在の全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR は 0.14636%です。）。

(注2) 当該日が営業日以外の日に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

2. 借入れの理由

平成 26 年 7 月 18 日提出の有価証券届出書に「取得予定資産」として記載した不動産信託の信託受益権（8 物件）の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。

(注1) 物件取得の詳細につきましては、平成 26 年 7 月 18 日付で発表しております「資産の取得及び貸借に関するお知らせ（賃貸住宅合計 8 物件）」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

合計 6,900,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

平成 26 年 7 月 18 日提出の有価証券届出書に「取得予定資産」として記載した不動産信託の信託受益権（8 物件）の取得資金及び関連費用の一部に充当します。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

(3) 支出予定時期

平成 26 年 8 月 7 日

4. 本件借入れ後の借入金等の状況（平成 26 年 8 月 7 日時点）

（単位：百万円）

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金 ^(注1)	0	0	0
一年内返済予定の長期借入金 ^(注2)	8,200	8,200	0
長期借入金 ^(注3)	48,350	55,250	+6,900
投資法人債	—	—	—
有利子負債合計	56,550	63,450	+6,900

(注1) 短期借入金とは借入日から返済期日までが1年以下の借入れをいいます。ただし、借入日から1年後の応当日が営業日以外の日に該当した場合で返済期日を当該翌営業日とし、1年超となった借入れは、短期借入金に含みます。

(注2) 一年内返済予定の長期借入金とは長期借入金のうち返済期日が一年以内に到来する借入れをいいます。

(注3) 長期借入金とは借入日から返済期日までが1年超の借入れをいいます。

6. その他

本借入れに関わるリスクに関して、平成 26 年 7 月 18 日提出の有価証券届出書に記載の「投資リスク」から重要な変更はありません。

7. 今後の見通し

本件による平成 27 年 1 月期（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 1 月 31 日）及び平成 27 年 7 月期（平成 27 年 2 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）の運用状況への影響は軽微であり、運用状況の予想に変更はありません。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdr-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。